

2016年3月期
連結業績見通し及び
中期経営方針について

代表取締役社長
上釜 健宏

2016年3月期 連結業績見通し

2016年3月期 連結業績予想及び配当金見通し



(億円)		2015年3月期 通期実績	2016年3月期 業績予想	業績予想対前期比	
				増減	増減率(%)
売上高		10,826	11,800	974	9.0%
営業利益		725	950	225	31.0%
営業利益率		6.7%	8.1%	+1.4pt	-
継続事業税引前利益		745	950	205	27.5%
当期純利益		494	650	156	31.6%
1株当たり利益(円)		392.78	515.92	-	-
配当金		上期：40円 下期：50円 年間：90円	上期：60円 下期：60円 年間：120円	-	-
為替	対ドルレート	109.84	115.00	-	-
	対ユーロレート	138.88	130.00	-	-

(億円)

セグメント 区分	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想 (対前年比)
受動部品	5,412	+7~+10%
磁気応用製品	3,692	±0%
フィルム 応用製品	1,513	+25%+ α
その他	209	-
合計	10,826	11,800

為替前提

為替レート \$/Yen

109.84

115.00

為替レート EURO/Yen

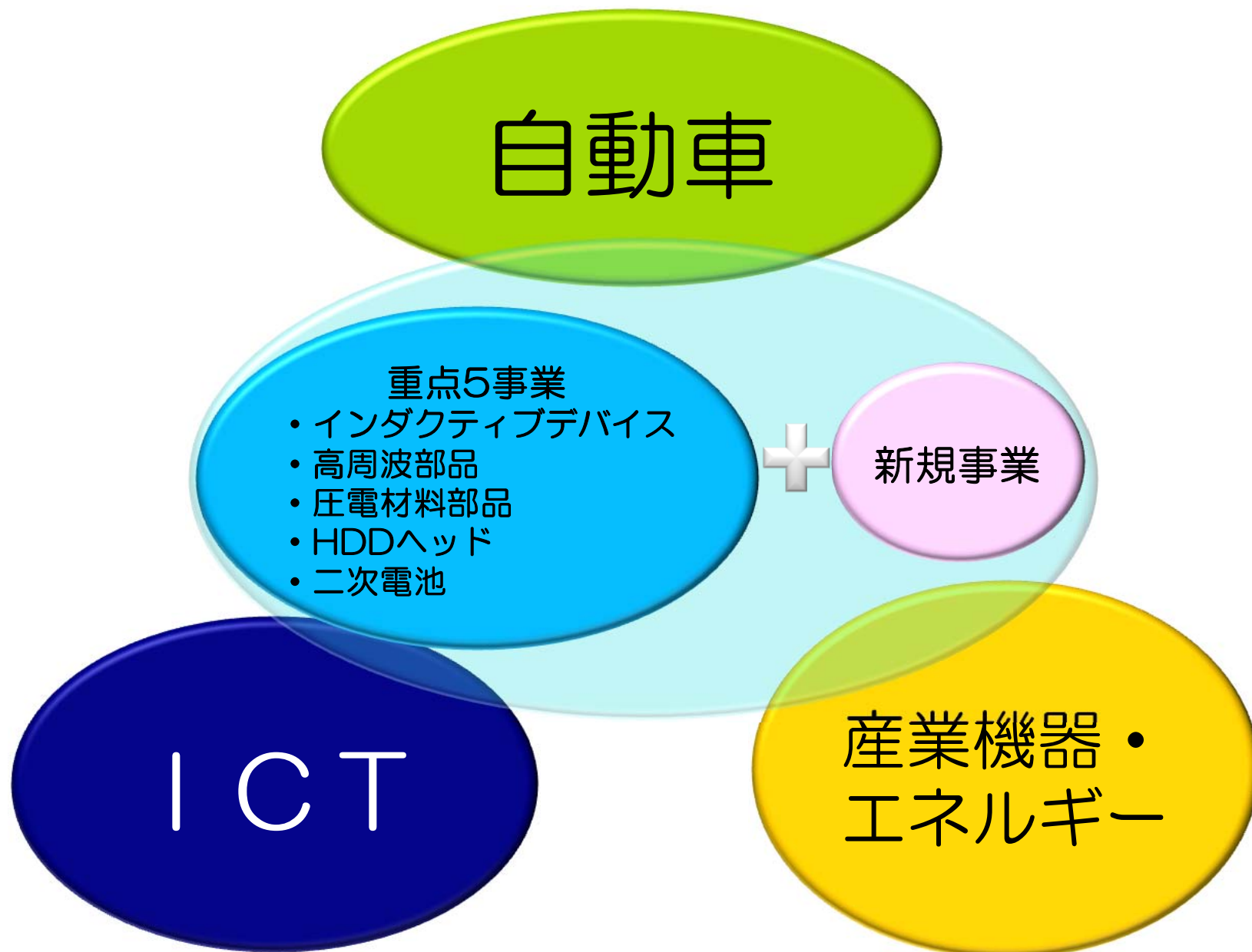
138.88

130.00

セグメント	市場環境と重点施策
受動部品 (インダクティブデバス)	ICT、車載市場向け薄膜製品、積層製品のシェア拡大
受動部品 (高周波部品)	LTE市場拡大による小型・高特性ディスクリート製品の販売拡大 (TC-SAW、BAW) モジュール製品のシェア拡大
受動部品 (圧電材料部品)	OISビジネスの拡大 (中国スマホ搭載率増)
磁気応用製品 (HDD ヘッド)	PC需要減少によるHDD市場台数縮小 15/3期5.51億台 ⇒ 16/3期5.30億台 (3.8%減) データセンタ向け製品の拡大継続、製品ミックス改善
フィルム応用製品 (二次電池)	モバイル機器薄型化によるポリマー電池需要の拡大継続 顧客ポートフォリオの拡大

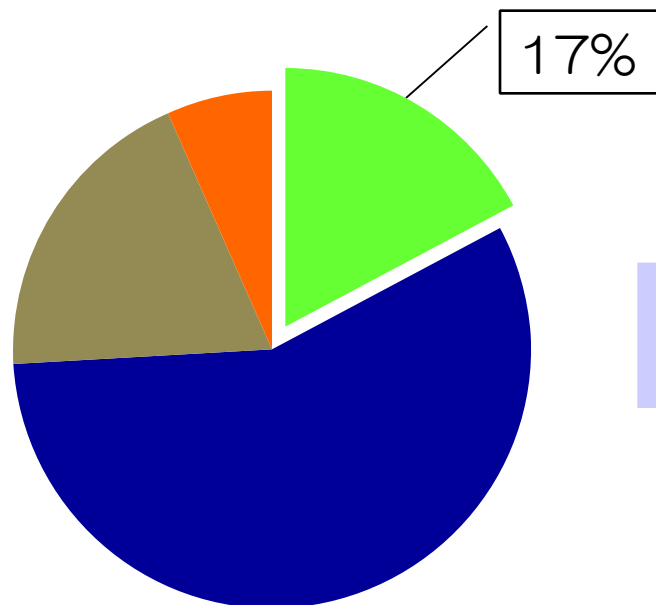
中期経営方針

(2016年3月期-2018年3月期)

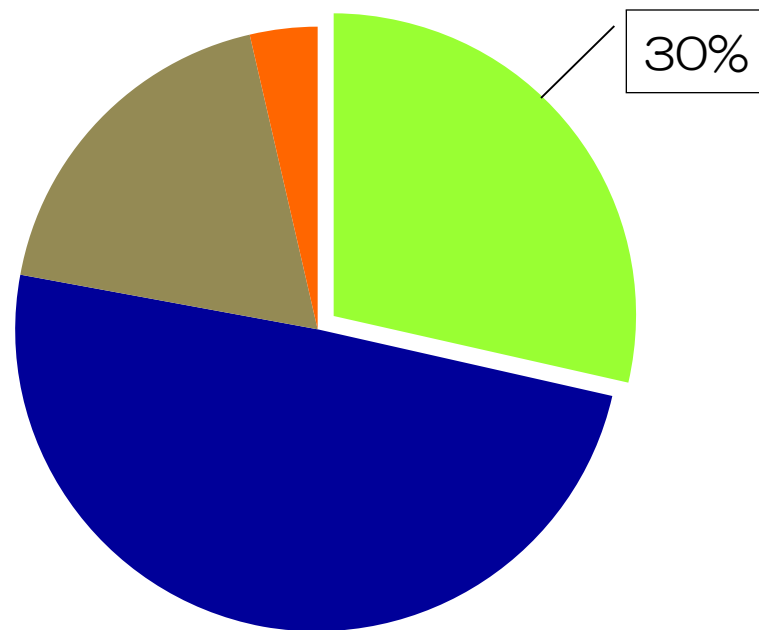


自動車向け売上比率を3割へ

2015年3月期



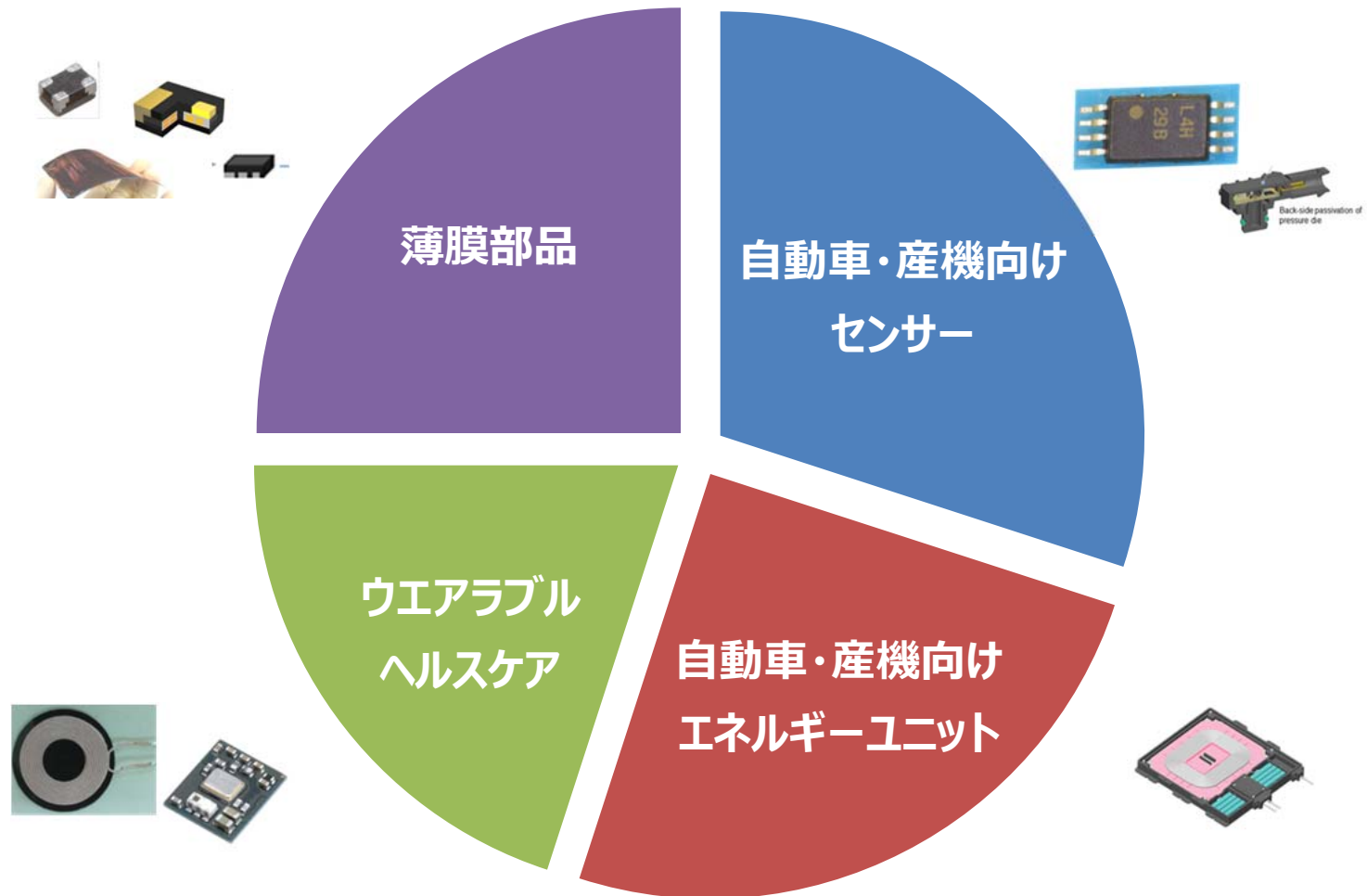
2018年3月期



■自動車 ■ICT* ■産機&その他 ■コンシューマ

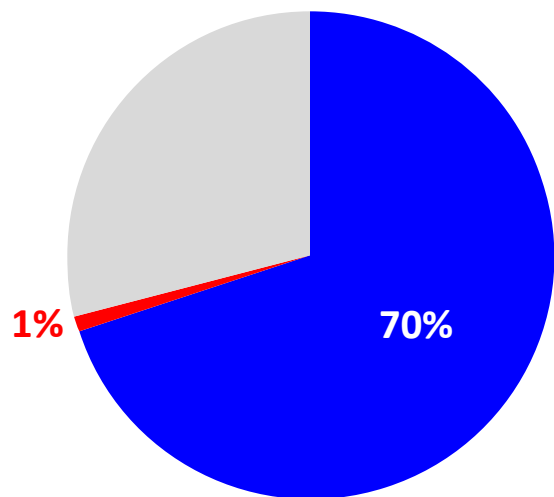
* HDDヘッド及びサスペンション含む

● 2018年3月期で売上1,000億円以上を目指す

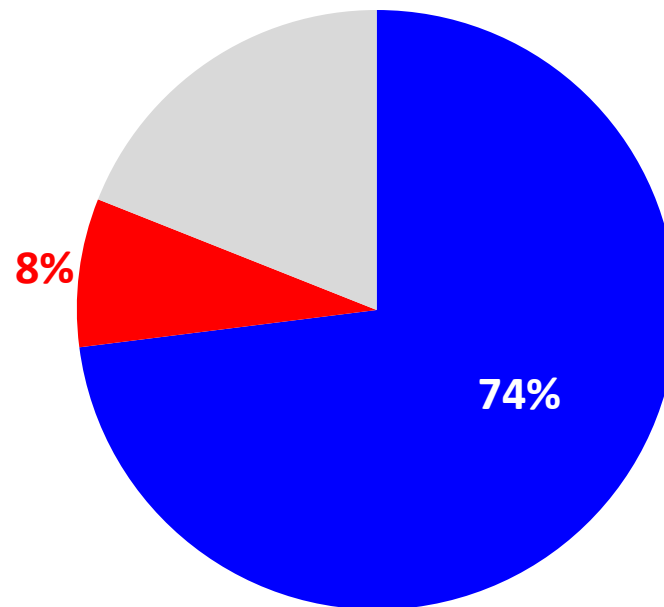


重点5事業及び新規事業の拡大

■重点5事業 ■新規事業 ■その他

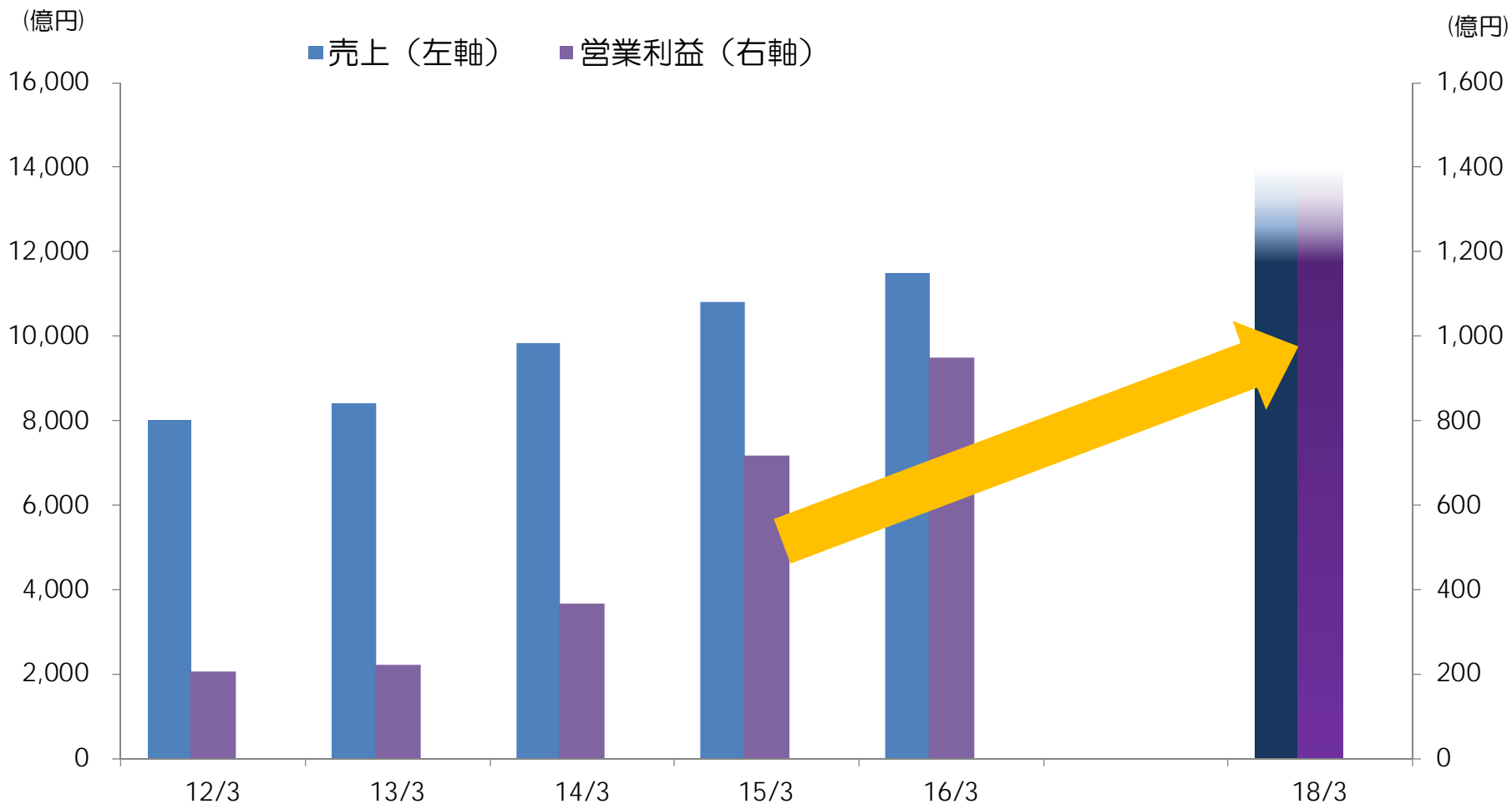


2015年3月期実績



2018年3月期目標

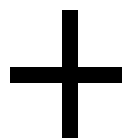
業績推移と中期の業績見通し



※2016年3月期以降の前提為替レート：USD 115円、EURO 130円

インダストリ4.0

センサによる監視システムネットワーク
生産工程リアルタイムコントロール
クラウドで分析⇒工程フィードバック



ゼロディフェクト の追求

源流管理の構築

ものづくりの革新

在庫管理の革新

エネルギー効率の革新

秋田新工場導入⇒全世界拠点へ展開

今後3年間（中計期間）
での総投資額

2016年3月期計画

設備投資

3,500~
4,000億円

1,300億円

R&D投資

約2,300億円

770億円

- 秋田地区に工場新棟建設
- 重点5事業の生産能力増強
- 新製品、新規事業への投資

成長投資

- 新製品、新規事業への投資、M&A
- 既存事業の生産能力増強

株主還元

- EPS成長を通じ安定配当、増配
- 配当性向30%目標



	2015年3月期実績	2018年3月期目標
営業利益率	6.7%	10%以上
ROE	7.2%	10%以上

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといたします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載をいたします。
http://www.tdk.co.jp/ir/ir_events/conference/2014/4q_1.htm